

家族の寝方に関する考察

- C 中央型と M 中央型をめぐって

大久保孝治

(早稲田大学)

Two Types of Co-sleeping : Child Centered Type and Mother Centered Type

Takaji OHKUBO

両親と小さな子どもからなる家族の場合、寝方には主要な2つのタイプがある。全員同室で子どもを真ん中にして寝るタイプ(C 中央型)と、同じく全員同室だが母親/妻を真ん中にして寝るタイプ(M 中央型)である。両者の間には、父親/夫の育児参加度に違いがみられた(C 中央型の父親/夫の方が育児参加度が高い)。戦後のどの時期にあっても、2つのタイプを合計すると小さな子どもがいる家族の寝方の8割を占めるが、1970年代結婚コーホートを例外として、C 中央型がM 中央型を常に上回ってきた。C 中央型の寝方は日本の家族の子ども中心的性格、夫婦関係よりも親子関係を優先する傾向を端的に反映したものであると考えられる。なお、1970年代結婚コーホートにおけるM 中央型の台頭の要因としては、サラリーマン家庭の増加を背景とした、1960年代からの育児への関心の高まり(育児書ブーム)があったと考えられる。

キーワード：家族の寝方、同室就寝、育児書

1. 家族の寝方に関する既存の研究

(1) 誰と誰が寝るか

いまから40年ほど前、心理学者ウィリアム・コーディルと文化人類学者デイビット・ブラスが、東京・京都・松本の核家族的世帯を対象にして、家族の寝方に関する調査を行った。日本を訪れる西洋人の目には家族が同じ一つの部屋に寝るというスタイル(co-sleeping)は奇妙なものに映る。そしてその奇妙な寝方は日本の家屋の小ささ、部屋数の少なさのせいにされがちであった。しかし、2人はそうは考えなかった。彼らは日本の家族が一つの部屋に寝るのは、家族成員間の心理的な結びつきの強さの表れでないかと考えたのである。

調査結果は「誰と誰が寝るか」(Who sleeps by whom)というタイトルの論文にまとめられた(Caudill and Plath, 1966)。それによれば、日本の家族は寝室として利用可能な部屋が複数ある場合でも、分散せず、一つの部屋で寝る傾向がある。この事実から、彼らは次のような推論を行っている。第一に、日本の家族の寝方は家族内での世代差と性差をあいまいなものにする。個人の自立よりも相互依存を強調し、家族の凝集性を培うかわりに、セックス等を通じて夫婦の親密さが深まる可能性を阻害する傾向がある。第二に、独り寝が生じやすい年齢は、日本人の自殺率の高い年齢でもある。家族との一体感の中で生きて

いる日本人にとって、青年期と老年期の独り寝は孤独感と疎外感を抱かせ、彼らを自殺に導く一つの要因になっている。第三に、夫婦が別々の部屋で寝る（子どもたちは一方のあるいは双方の親と一緒に寝る）寝方もしばしば見られるが、これは日本の家族が夫婦の性的関係より母子の養育的關係を優先する傾向があるからである。

コーディルとプラスの調査に触発されて、森岡清美は家族周期論の立場から家族の寝方のデータを分析し、日本の家族は分室就寝するに十分な住宅規模があっても同室就寝する傾向があることを追検証した。「空間がないのではない。あるのにこれを用いないのである。したがって、物理的狭さよりも、密集就寝ともいべき文化のパターンがあって、寝室確保を妨げているといわねばならない」（森岡、1973、p.277）。

（２）誰の隣に誰が寝るか

こうした先行研究を踏まえて、筆者らは独自の寝方調査を1984年に実施した（飯長ほか、1985）。それは面接法によって対象者（幼児のいる核家族的世帯の母親／妻）に家族の寝方の変遷（第一子誕生から現在まで）を問取り図に記入してもらうというものであった。そうすることによって、第一に、日本の家族の寝方で一番多い全員同室就寝における家族員の空間的配置を明らかにし、第二に、家族の寝方の発達的变化を明らかにしようとしたのである。

先行研究では、両親と一人の幼児が同室で寝る場合、「父 - 子 - 母」という配列も、「父 - 母 - 子」という配列も、「母 - 父 - 子」という配列（めったにない）も、全員同室就寝というカテゴリーに一括されてしまっていた。しかし、直感的に考えて、この3タイプの家族関係は同じものではないだろう。また、先行研究では、子どもの加齢や子ども数の変化や住宅の変化（転居や新築）に伴って生じる寝方の発達的变化に対する関心が希薄で、発達的变化らしきものがさまざまな家族周期段階に別々の家族の寝方を横断的に並べることによって示唆されていたに過ぎない。しかし、発達的变化をきちんと記述するためには同一の家族について縦断的にデータを収集する必要がある。要するに、筆者らの行った寝方調査は、「誰の隣に誰が寝るか」というより仔細な水準において、家族の寝方に関するデータを遡及的に収集しようとしたわけである。

その結果、第一子が1歳から3歳の頃にそれぞれの家族の寝方はほぼ決まるのだが、その寝方は以下の4つのタイプがあることがわかった。

M 中央型（親子3人同室で、真ん中に母親が位置する寝方）

C 中央型（親子3人同室で、真ん中に子どもが位置する寝方）

F 別室型（母子が同室で、父親が別室という寝方）

C 別室型（両親が同室で、子どもが別室という寝方）

筆者らは1984年の調査を皮切りに同様の調査を1980年代に3回実施したが（篠田ほか、1987、1990）、いずれの調査でも同室就寝であるM中央型とC中央型の2つで全体の約8割を占めた。M中央型とC中央型では、M中央型が多い場合と両者がほぼ拮抗している場合があった。F別室型は15%前後、C別室型はいつも5%に満たなかった（4つの寝方のほかに、親子3人同室だが、子どもがまだベビーベッドの中にいるC分離型が見られたが、これは寝方が未決定のケースとしてみるべきである）。また、M中央型とC中央型の夫を比較すると、C中央型の夫の方が育児参加度が高いこともわかった。

しかし、残念ながら、筆者らの調査はサンプル数が一番多い場合でも 213 世帯で、ここから日本の家族の寝方に関する一般的知見を引き出すことはできなかった（それは先行研究も同様で、コーディルとブラスの調査は 323 世帯、森岡らの調査は 359 世帯を対象とするものであった）。

今回、「戦後日本の家族の歩み」調査の一項目として「第一子が小さいころの家族の寝方」についての質問が組み込まれたことによって、初めて全国サンプルでの家族の寝方に関するデータの収集が可能になったのである。

2. 家族の寝方の結婚コーホート間比較

(1) 対象サンプル

NFRJ-S01 の対象者（有効回答）は 3475 人であるが、本稿では、以下の事項に該当する者は分析対象からあらかじめ除外した。

未婚の 124 人

結婚経験はあるが、結婚年を無回答の 18 人

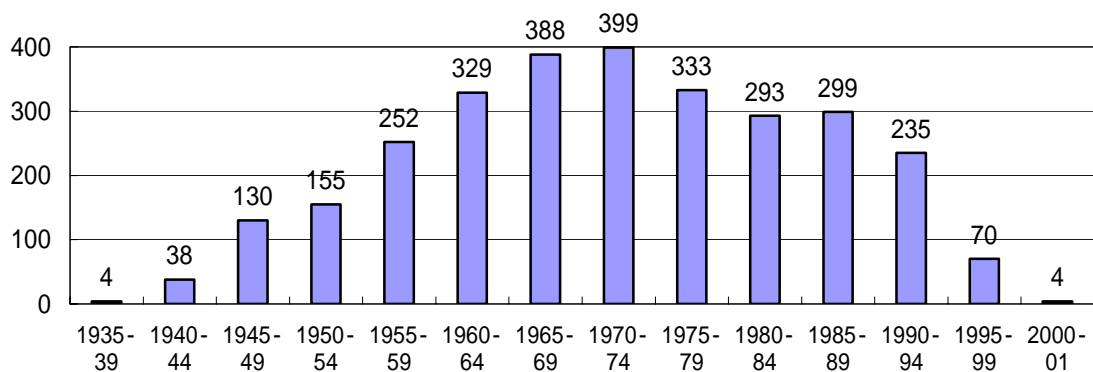
結婚経験はあるが、子どもを持った経験のない 131 人（無回答 3 人を含む）

本人に再婚経験のある 142 人（無回答 8 人を含む）

夫にとって対象者との結婚が初婚ではない 200 人（無回答 13 人を含む）

「第一子が 3 歳未満の頃の家族の寝方を結婚コーホート間で比較する」という本稿の戦略上、
が分析対象から除外されるのは当然であるが、
も除外したのは、「第一子が 3 歳未満の頃の家族の寝方」等のデータの信頼性に多少の問題が生じるためである。たとえば最初の夫との間にも二番目の（現在の）夫の間にも子どもがいる対象者の場合、調査調では最初の夫との間の第一子について質問しているのだが、二番目の夫との間の第一子について回答している可能性がある。と
に重複して該当するケースが 70 あるため、
との基準で分析から除外されるケースは 272 である（342 ではない）。この結果、本稿の分析対象となるサンプル数は 2929 人となり、各結婚コーホート（5 年刻み）のサンプル数は図 1 のようになる。ただし、両端の 4 つのコーホートはサンプル規模や結婚恵年齢の偏りの問題があるため、分析で使用されることはない。

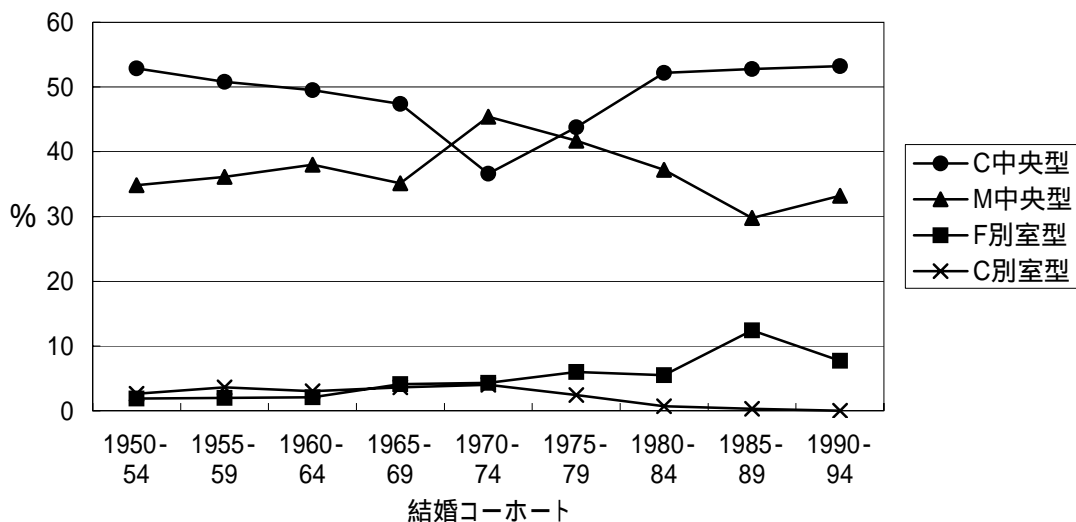
図1 結婚コーホートの分布



(2) 家族の寝方の変遷

図2は5年区切りの結婚(初婚)コーホート間で寝方の変遷をみたものである(データ値は章末のデータテーブルを参照)。どのコーホートにおいてもC中央型とM中央型が主流で、両者を併せて80%以上を占めている点は同じであるが、1965-69年コーホートまではC中央型が優勢で、1970-74年コーホートと1975-79年コーホートはM中央型とC中央型が逆転ないし拮抗し、1980-84年コーホート以降は再びC中央型が優勢となっている。欧米の家族の寝方の主流であるC中央型はほとんど見られず、近年、F別室型が増加傾向にあることもわかる。

図2 第一子が3歳未満の頃の家族の寝方



実を言うと、C中央型優勢 M中央型優勢(ないしM中央型・C中央型拮抗) C中央型優勢という寝方の変遷は、筆者にはいささか意外であった。筆者らが1980年代に寝方の調査を行ったとき、対象者である女性(妻)たちは1970年代から1980年代前半、すなわち家族の寝方がM中央型が優勢あるいはC中央型と拮抗していた時期に結婚した人たちであった。筆者らは、大学の教室で学生たちに「結婚後の家族の寝方」について折りにふれて質問し、そこではいつもC中央型が圧倒的に優勢であったから、C中央型が将来の寝方の主流になっていくであろうことについては確実に予測していた。しかし、対象者たちよりも上の世代の家族がどのような寝方をしていたのかについては、M中央型が優勢であったのだらうと間違った推測をしていた(調査票の寝方の選択肢で最初にM中央型を配置したのはそのためである)。今回の調査で、M中央型が優勢であった(あるいはC中央型と拮抗していた)のは特定の結婚コーホートにおいてのみ観察される一時的な現象で、それ以前はC中央型が優勢であったことが明らかになった(1)。

以下、考察の焦点は次の2点にしばられる。第一に、日本の家族の寝方を代表するC中央型とM中央型は全員同室就寝という点は同じで、誰が真ん中に位置するかという点が違うわけだが、この違いの意味するところは何か。第二に、1970-74年コーホートでM中央型が一時的に優勢になったのはなぜか。それぞれについて、節を改めて考察しよう。

3. C中央型とM中央型の比較

(1) 子どもの性別との関係

図3および図4は、第一子が男の子の場合と女の子の場合に分けて、C中央型とM中央型の割合の変遷をみたものである。図2で指摘した1970-74年コーホートにおけるC中央型とM中央型の逆転という現象は、子どもが男の子の場合にはみられるが、女の子の場合にはみられない。女の子の場合でも、1965-69年コーホートから1970-74年コーホートにかけてC中央型の減少はみられるものの(その原因については次節で考察する)逆転には至らなかった。また、C中央型が優勢な1960年代コーホート以前および1980年代コーホート以後においても、C中央型とM中央型の開きは長子が女子の場合の方が大きい。つまり子どもが女の子のときの方が家族はC中央型の寝方を選択しやすいということである。

図3 第一子が男子の場合のC中央型とM中央型の変遷

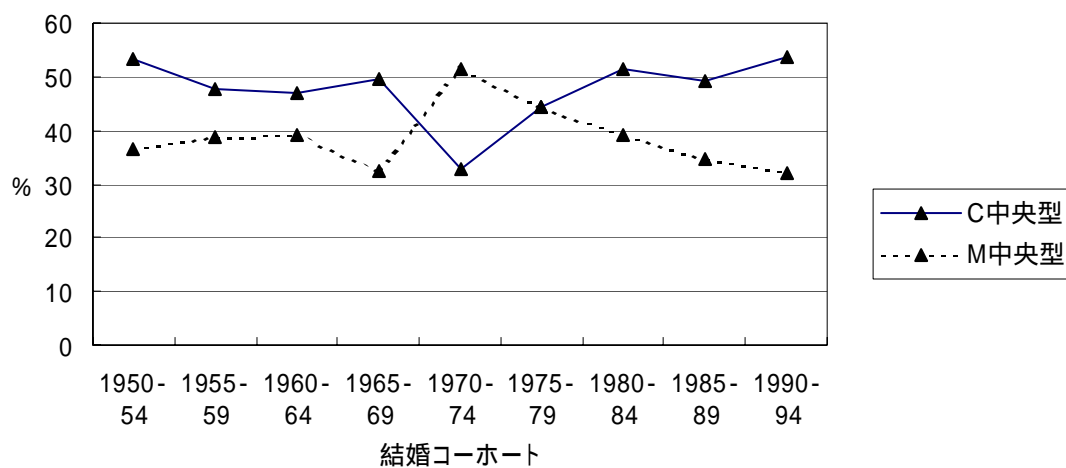
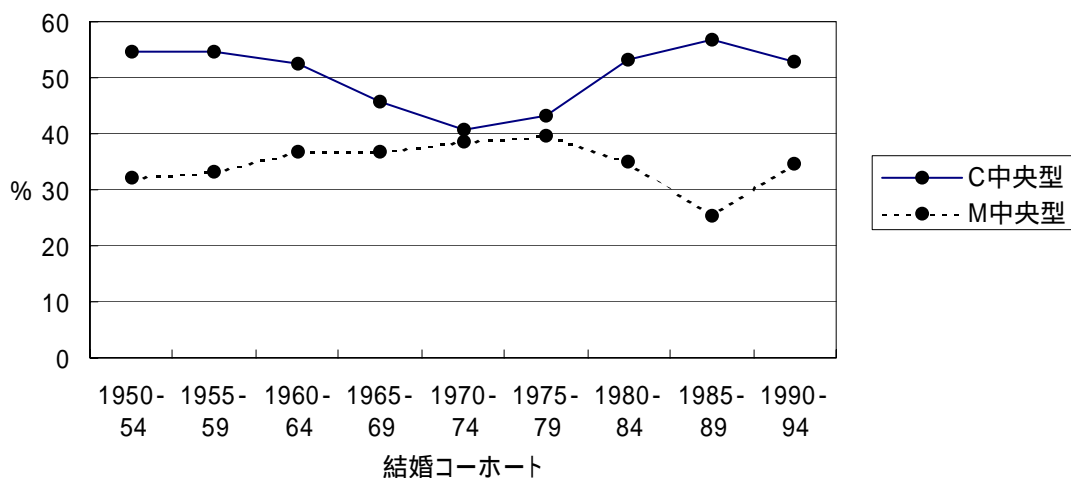


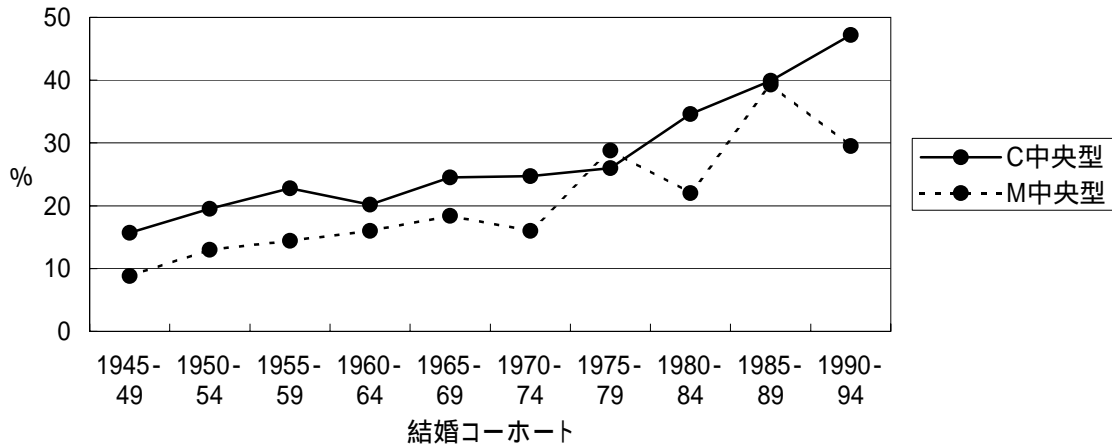
図4 第一子が女子の場合のC中央型とM中央型の変遷



(2) 夫の育児参加度との関係

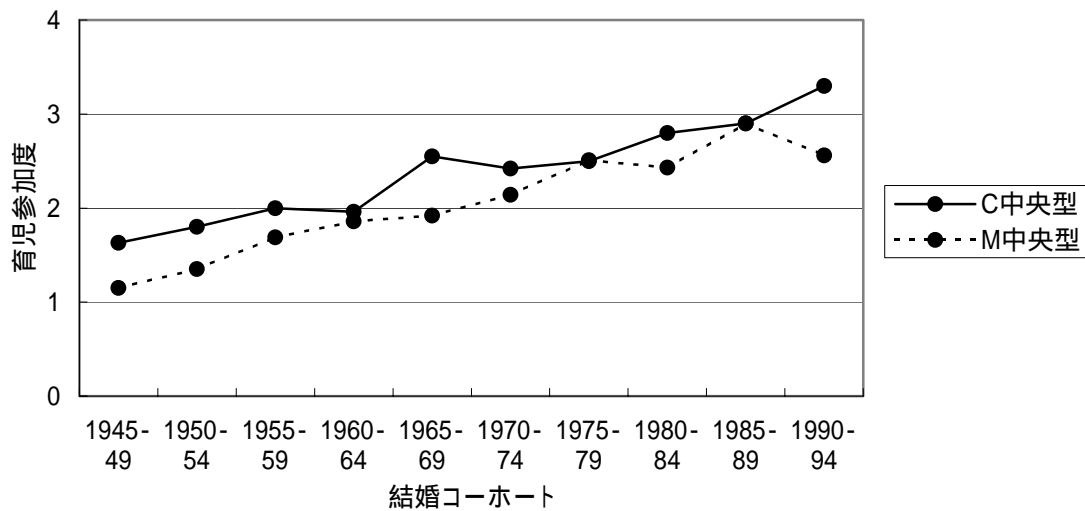
今回の調査では、第一子が3歳未満のころの夫の育児参加行動の有無を具体的な6項目で尋ねているが、図5は「寝かしつける」と回答した者の割合を変遷をC中央型の家族とM中央型の家族で比較したものである。どちらの家族の場合もコーホートが若くなるほど「寝かしつける」夫の割合は増加しているが、ほぼ一貫してC中央型の家族の方がM中央型の家族よりも夫が「寝かしつける」割合が高いことがわかる。

図5 寝方別の夫の育児参加(寝かしつけ)



こうした傾向は「寝かしつける」ことに限らない。図6は、6つの育児参加行動すべてをしている場合を「6点」、どれもしていない場合を「0点」として、夫の「育児参加度」を計算し、その平均値の変遷をC中央型の家族とM中央型の家族で比較したものである。やはりコーホートが若くなるほど夫の育児参加度は上昇しているが(時代的趨勢)、ほぼ一貫してC中央型の家族のそれがM中央型の家族のそれを上回っていることがわかる(寝方の特性)。

図6 寝方別にみた夫の育児参加度



それはなぜだろうか。ここから先は推論になるが、どちらの寝方を選択したかで夫の育児参加度に差が生じるというよりも、むしろ夫の育児参加志向の強弱（あるいは夫の育児参加を求める妻の志向の強弱）が家族の寝方の選択に影響を与えているということではないだろうか。

家族の寝方（就寝時の家族成員の配置のパターン）は家族関係の空間的表現であると筆者は考える。C 中央型は親子関係を夫婦関係よりも優先した寝方である。そこでは夫婦関係は子どもによって分断ないし分離されている。男女は「夫／妻」という役割よりも「父親／母親」という役割をより強く意識しているだろう。他方、M 中央型は夫婦関係と母子関係のバランスを重視した寝方であるが、父子関係は母親によって分断ないし分離されている。「子どもは夫婦一緒に育てるもの（母親まかせにしない）」と夫が考える場合、あるいは夫にそう考えてほしいと妻が考える場合、C 中央型の寝方が選択される確率は M 中央型の寝方が選択される確率よりも大きいと推測される。

（3）地域特性との関係

欧米の家族と比べて、日本の家族が親子関係（とりわけ母子関係）中心に構成されていることは、寝方の点から見ても明らかである。すなわち、主要2類型であるC中央型とM中央型も母子関係は隣接している。家族同室就寝の原則からは外れるF別室型でさえも、母子関係は隣接したままである。そうした日本の家族にあって、C中央型は子どもによって夫婦関係が分離されているという意味でより親子関係優先の寝方であり、M中央型は夫婦関係が隣接しているという意味で比較的夫婦関係優先の寝方であると言えよう。

図7および図8は、第一子が1歳のころの居住地が東日本の場合と西日本の場合にかけて、C中央型とM中央型の割合の変遷をみたものである。東日本の方がC中央型が優勢で、1970-74年コーホートにおけるM中央型の増加も小さいことがわかる（2）。これは何を意味するだろうか。

図7 東日本におけるC中央型とM中央型の割合

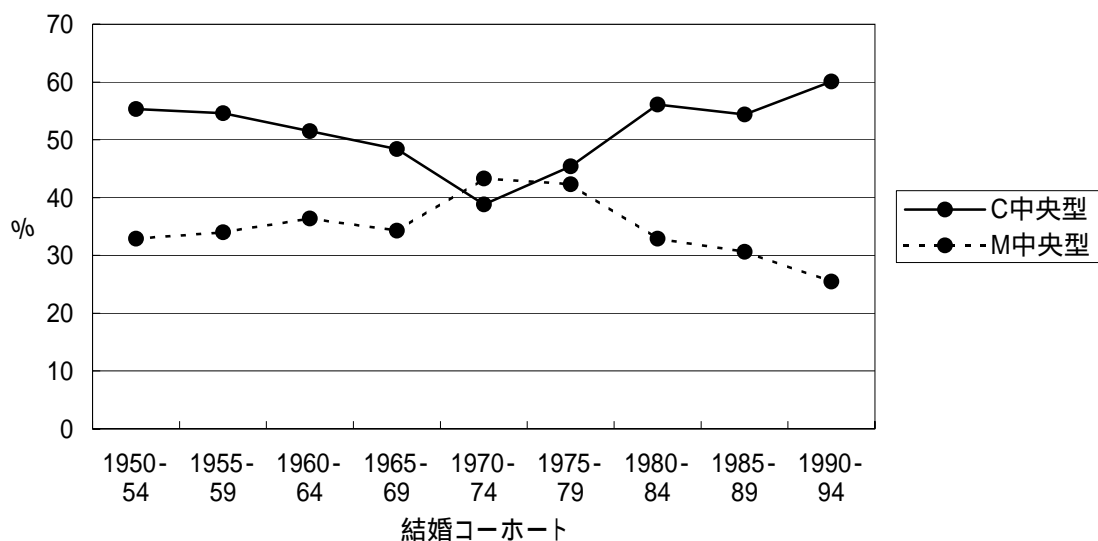
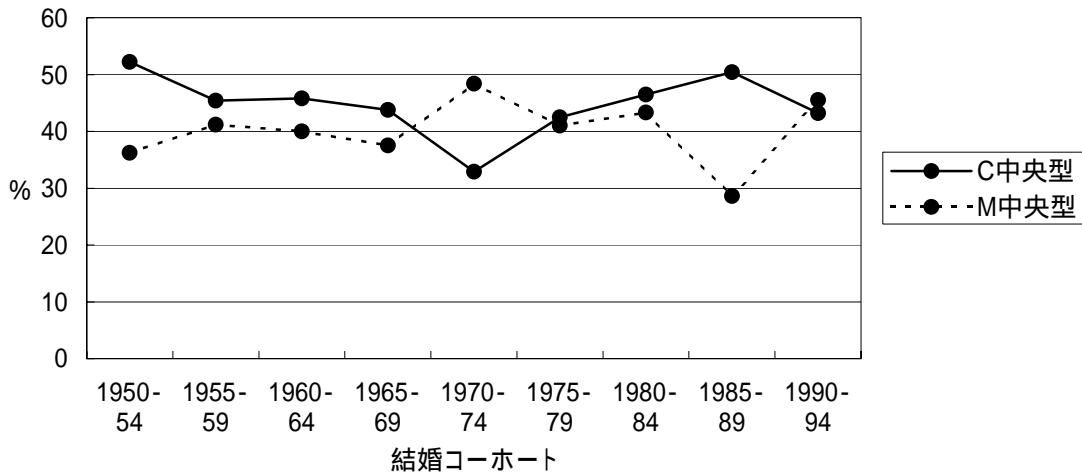


図8 西日本におけるC中央型とM中央型の割合



本報告書所収の論文『『直系家族制から夫婦家族制へ』は本当か』の中で、加藤は第一子誕生時の居住地が東日本の家族と西日本の家族では、結婚10年後の親との同居実現率は東日本の方が高いことを指摘している。親子関係優先のC中央型が東日本で多いことと、結婚後の親との同居実現率が東日本で高いことは、親和性のある現象のように思える。逆から言えば、(比較的)夫婦関係優先のM中央型の多い西日本では、その夫婦優先指向が子どもに対して作用するだけでなく、親に対しても作用し、同居実現率を抑制しているのではないだろうか(3)。

4. 1970-74年コーホートでM中央型が増加した理由

1970-74年コーホートでM中央型が台頭し、C中央型を逆転したのはなぜか。そして、それが一時的な現象に終わったのはなぜか。最後にこの問いについて考えよう。

(1) 育児への関心の高まり

ここで着目したいのが、1960年代に起こった育児書ブームである。出版年鑑によれば、1959年約20冊だった育児書の出版数は翌1960年に約50冊と2倍以上に増えている。1969年3月、厚生省の調べによると、1月生まれの子どもが激減し、5月生まれの子どもが激増していることが判明した。昭和30年代までは1月生まれが一番多く、5月生まれが最下位だったのが、育児書に5月生まれが有利と書かれるようになったためという。

育児書ブームの背景にはいくつかの要因が考えられる。第1に、第一次ベビーブーム世代(1947~49年生)の女性たちが結婚適齢期にさしかかってきたこと。巨大なコーホートが人生の各時期を通過するとき、その時期に関連した商品の需要が高まり、市場は活況を呈する。育児書はそうした結婚・出産関連商品の1つである。

第2に、1959年の皇太子御成婚、翌1960年の浩宮徳仁親王の誕生が、結婚・出産といったライフイベントへのメディアのまなざしを強め、1963年の梓みちよ「こんにちは赤ちゃん」の大ヒットへとつながっていったこと。結婚・出産は皇室から庶民に至るまで、1960

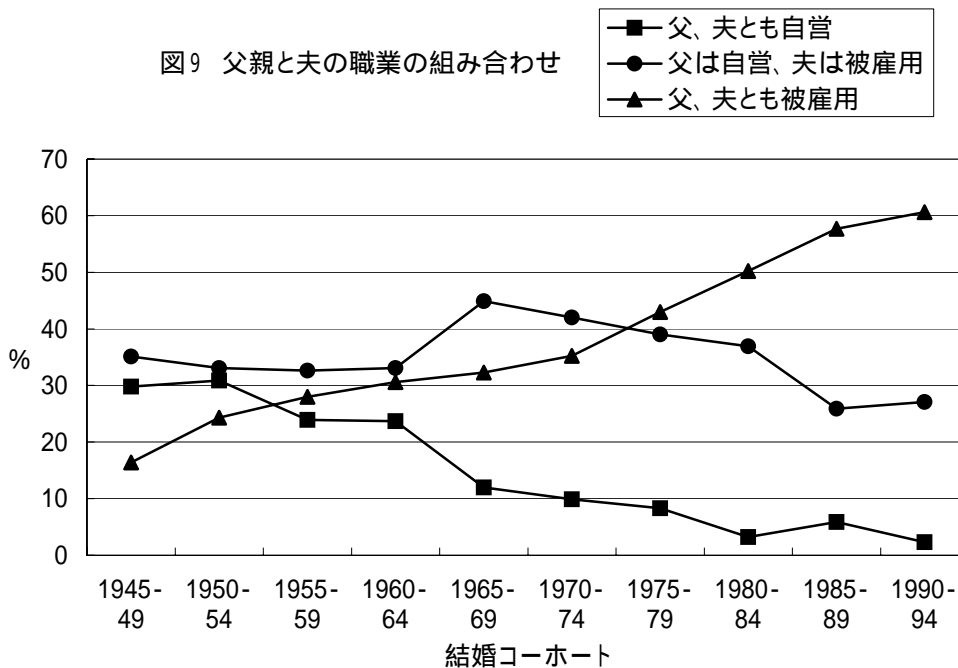
年代の国民的関心事であった。

第3に、合計特殊出生率が戦後の最初の10年間に急激に低下したこと。1947年に4.54だった合計特殊出生率は、1957年には2.04になった。いわゆる「二人っ子革命」である（落合、1994）。以後、合計特殊出生率はその水準で安定し、2.00を割るのは丙午の年（1966年）を別にすると20年後の1975年である。経済の高度成長期は「子どもは二人」を標準とする戦後家族（近代家族）の安定期であった。「少なく産んで大切に育てる」は、この時期、育児のモットーとなった。

第4に、結婚家族の形成期における核家族的世帯が増加し、女性は自分の母親や夫の母親からの育児サポートを恒常的には期待できなくなった（あるいは期待しなくなった）こと。対象者の第一子が1歳のときの世帯形態を見ると、1950-54年コーホートでは拡大家族的世帯が58.6%、核家族的世帯が44.1%であったが、その後、核家族的世帯は着実に増加し、1965-64年コーホートでは60%台に乗り、しばらくその水準で安定し、1985-89年コーホートからさらなる増加が始まっている。いま問題にしている1960年代は結婚家族の核家族化の第一期であった。

第5に、核家族的世帯の増加は同時に職住分離のサラリーマン世帯の増加であった。図7は、対象者の父親の職業（対象者15歳時）と夫の職業（結婚時）の組み合わせのパターンを示したものである。父親も夫も被雇用（サラリーマン）という組み合わせは一貫して増加し、父親も夫も自営業という組み合わせは一貫して減少しているが、父親が自営業で夫が被雇用という組み合わせは、1965-69年コーホートにおいて増加し、1980-84年コーホートまでは40%前後を維持していたが、1985-89年コーホート以後、減少傾向にある。育児書ブーム真っ盛り of 1960年代後半は、父親が自営業で夫が被雇用という過渡的な組み合わせが最も優勢な時期であった。対象者にとってこの組み合わせがどういう意味をもつかといえば、自分が育った家庭の風景と自分が結婚して子どもが育てる家庭の風景がまった

図9 父親と夫の職業の組み合わせ



く異なるということである。自営業の家庭では、母親は家業に従事しながら育児にあたっていたであろう。しかし、サラリーマン家庭では、母親は育児に専念するか、さもなければ小さな子どもを託児所に預けて働きながら育児をしなくてはならない。育児書ブームは、たんに核家族的世帯が増えて育児のアドバイスを親に求めるのが難しくなったからではなく、それに加えて、自分が子ども時代に経験したことのない新しい家庭環境（サラリーマン家庭）の中で育児にあたる母親が増えたことから起きた現象であろう。

（２）『育児の百科』における日本式育児法の再評価

では、1960年代における育児書ブームと1970年代前半結婚コーホートにおけるM中央型の台頭との間にはどのような関係があるのか。

当時の育児書ブームの代表格といえるものが、『スポック博士の育児書』（1966）と松田道雄『育児の百科』（1967）である。両書とも小児科の開業医の手になる育児書で、医学的＝科学的な立場から書かれたものである点は共通である。この点は当時の育児書一般の特徴であった（波多野、1969）

しかし、『スポック博士の育児書』がアメリカ式の育児法を説いているのに対して、『育児の百科』は戦後支配的であったアメリカ式の育児法に異を唱えて、日本式の育児法を再評価した点に大きな違いがある。

たとえば、本稿のテーマである寝方に関して、『スポック博士の育児書』はアメリカの中流家庭の代表的寝方であるC別室型を当然の前提としている。

「赤ちゃんが泣いたらすぐにわかるころなら、生まれたときから両親とべつの部屋でねかせてもかまいません。生まれたときは両親とおなじ部屋で寝ていても、六ヶ月ころにはべつの部屋にした方がいいのです。……九ヶ月をすぎるまで、両親とおなじ部屋にねかせるのは、望ましいことではありません。そのころになると、おなじ部屋に寝るのにもなれてしまって、一人で寝るのをいやがったり、こわがるようになっていきます。大きくなればなるほど、離すのがむづかしくなるのです。

もう一つ、おなじ部屋だといけないというのは、こどもが両親の性交を見て、なにも知らないままにびっくりし、恐怖感をおぼえることがあるからです。……

……小さなこどもには、夜なかに怖い夢をみて、目をさましやすい時期があって、なんとかかんとかいては両親の部屋に入って来たり、いつまでも泣いていたりするものですが、両親の方は、とにかく眠りたいと思うから、つい自分のベッドに入れてしまいます。そのときは、それが一番いいようにおもいますが、あとになって、あれは失敗だったと気づくはずで。

一度この味をおぼえさせてしまうと、こわくなくなってからも、いつまでも両親のベッドから離れようとしなくなって、自分のベッドに帰すのに、ほとんど手を焼きます。初めから、かならず自分のベッドに連れ戻してねかせなさい。どんなことがあっても、こどもは両親のベッドに入るものではないとハッキリおもいこませるのがいいと思います。（父親が出張中で家にいないときも、入れてはいけません）」（スポック、1966、230-231頁）

『スポック博士の育児書』の原著は1945年の出版だが、それは欧米の従来の厳格主義が

受容主義へと移行する時期に書かれたものであるそうだが(柴野、1989) こと寝方に関する限りは、自立一点張りの厳格主義である。一方、『育児の百科』は「添い寝の可否」について次のように述べている。

「添い寝は、西洋式の育児法からいえば、わるいことにちがいない。彼らのかんがえにすれば、三ヵ月すんだら、赤ちゃんは両親とは別の部屋でひとりで寝るものである。添い寝しないとねむらないというようなことでは、親の生活がさまたげられる。

けれども日本のいまの住宅の状況と、風習とは、まだ赤ちゃんを別の部屋にねかすにいたっていない。両親と赤ちゃんとは、おなじ部屋にねている。おなじ部屋にねていて、赤ちゃんが深夜に泣いたら、ほうっておくわけにいかぬ。やかましいので目がさめた父親が、早くねかすつけるようにいうだろう。赤ちゃんを早くねかすつけるという点で、添い寝がもっともかんたんな、確実な方法なら、それを採用すべきだ。

……何としてでも赤ちゃん用ベッドにねかすつけなければならないと、深夜に根気よく、泣くたびに母親がおきていくことに、まず、父親が反対するだろう。そう毎晩、深夜に四度も五度もおこされては、翌日の仕事の能率があがらない。添い寝がいいかわるいかは、めいめいの家庭が平和にいくようにという立場からかんがえるべきである。そのとき親のほうの主体性を見失ってはならない。赤ちゃんが、深夜に泣くと父親もいっしょにおきて、赤ちゃんをあやしてやったりすると、赤ちゃんは夜におきてあそぶくせがついてしまう。父親は、これからまだまだながいあいだ、扶養の重荷をせおっていかねばならぬ。その重荷にたえるためには、夜に十分ねむらねばならぬ。赤ちゃんの笑顔をみるのがうれしいので、深夜サービスをするのは、親の主体性を失ったものといわねばならぬ。(松田、1967、334-335頁)。

C 別室型を標準とするアメリカ式の育児法は、家族同室就寝を標準とする日本においては、夫婦の寝室にベビーベッドを持ち込むという折衷的な形で広まった。ベビーベッドは子どもの自立心の涵養を重視するアメリカ式の育児法の象徴であった。しかし、松田は、ベビーベッドを使用すると、赤ん坊が夜泣きをする度に母親が寝床から起き上がって赤ん坊をあやさないとならなくなり、それでは父親の眠りが浅くなり、「翌日の仕事の能率があがらない」からと、母親による添い寝を薦めている。松田がここで想定している夫婦がサラリーマンの夫と専業主婦の妻であることは明らかである。夫は妻子の「扶養の重荷」をせおっており、夜泣きをする赤ん坊を寝かすつけるのは、当然、妻の役目なのである。現代の目が見れば、『育児の百科』は古色蒼然たる性別役割分業観の上に立って書かれているが、サラリーマンと専業主婦こそが高度成長の担い手だったのである。

松田は家族同室就寝が日本式の寝方であると述べているが、夫婦と子どもの配列にまでは言及していない。しかし、母親の添い寝の目的が父親の安眠にあることを考えると、その目的のためには、M中央型の方がC中央型より適しているといえるだろう。C中央型では父親と子どもの距離が近すぎる。母親が父親と子どもの間に入って、子どもの夜泣きから父親を守る防波堤の役割をしなくてはならない。M中央型とはそういう寝方である。1970年代前半、赤ん坊の夜泣きへの対処をもっぱら母親の役目と考える育児思想の影響を受けた母親たちの中でM中央型が増加したのでないか。

実際、M中央型が台頭した1970-74年コーホートにおいて、父親と夫の職業の組み合わせのタイプごとにM中央型の割合をみると、父親が自営業で夫が被雇用というケース(153)では51.0%、父親も夫も被雇用というケース(128)では44.5%、父親も夫も自営業というケース(36)では38.9%であった。すなわち、このコーホートにおいてM中央型の台頭に一番貢献しているのは、自営業の家庭に育って被雇用の夫と結婚した新興サラリーマン家庭の主婦たちなのである。

ただし、それは一時的な現象で、1970年代後半から本格的に始まった女性の社会進出(主としてパートタイマーの増加)と育児を夫婦の共同作業と考える育児観の台頭に伴い、古い皮袋に新しい酒が入るように、再びC中央型が勢いを取り戻したのだと考えられる。この動きを後押ししたのは1970年前後に創刊された育児雑誌(たとえば『ベビーエイジ』1969年、『わたしの赤ちゃん』1973年)である。『スポック博士の育児書』や『育児の百科』は版を重ねて現在に至る超ロングセラーであるが、長期的にみると、1970年代前半は育児書から育児雑誌への育児メディアの覇権の交代期である。天童によれば、「育児書がより専門的な育児知識の伝達媒体としての特徴をもつ垂直的知識媒体であるのに対して、育児雑誌は平易さ、読者の共感を基盤とした身近な話題、現代の育児方略に対応した流動性と柔軟性をもつ、水平的知識メディアの代表」(天童、2004、26頁)である。内容的には、育児としつけにおける母親の責任を強調する点は従来の育児書と同様だが、育児への父親の協力を呼びかける点は育児雑誌の新しさであった。高度成長期の育児のモットーは「少なく生んで大切に育てる」であったが、ポスト高度成長期の育児のモットーは「夫婦で子育て」である。もちろんそれはポスト高度成長期の育児の現実そのものではない。現実のコピーはモットーにはならない。「夫婦で子育て」のモットーの背後には孤独な子育てに悩む母親たちの姿があり、育児雑誌はしだいにそうした母親たちの疑似共同体の機関誌のような性格をもつようになっていくのであるが、それはそれとして、育児メディアの変遷と育児戦略(家族の寝方はその一部である)の変化との対応関係をわれわれはここに読みとることができるのである。

註

(1)筆者らは『婦人公論』1991年7月号の誌上アンケート調査という形で、1551人の読者(全員女性)対象として家族の寝方の調査(回想法)を実施したことがある(結果は『婦人公論』1992年1月号に掲載)。そのときのデータでは、第一子が3歳時の家族の寝方で一番多かったのはM中央型(40%)で、二番目がC中央型(25%)で、三番目がF別室型(10%)であった。ただしこの調査は全国的に流通している雑誌の読者を対象にしているという点では「全国規模の調査」であるが、特定の雑誌の読者(=特定の社会階層)のみを対象としているという点では「全国サンプルに基づく調査」とはいえない。たとえば対象者の重要な属性の1つである年齢についてみると、22歳から74歳まで広がっているとはいえ、確率標本ではないからその分布には偏りがあり、結婚後10年から29年の中年世代が65%を占め、10年未満は21%、30年以上は14%である。平均年齢は43歳であったが、1991年に43歳の人々の出生年は1948年である。すなわち団塊の世代である。団塊の世代の女性たちは1970-74年結婚コーホートの中核を成す女性たちであり、このコーホートでM中央型の寝方が台頭したことは図2に示したとおりである。つまり『婦人公論』の誌上調

査で第一子が3歳時の家族の寝方としてM中央型が一番多かったのは、サンプルのコーホート構成の偏りを反映した結果であると考えるのが妥当だろう。

(2) 図8において、1985-89年コーホートのM中央型の割合が急落しているが、C中央型の割合の増加はそれほど大きくはない。M中央型の減少分はどこにいったのかというと、図には表示されていないが、F別室の割合が増加(5.5% → 15.5%)したのである。

(3) このことは「第一子の小さいころの家族の寝方」と「親との同居経験の有無」が単純に連関するということではない。実際、そのような統計的事実はない。そうではなくて、C中央型とM中央型のどちらを選択するか(8割以上の家族はこのどちらかを選択する)に影響を与えている要因の1つに対象者夫婦の家族観(親子優先か夫婦優先か)があり、それは同時に親との同居・別居の選択にも影響を与える1つの要因ではなかろうかということである。そしてその家族観は地域特性と関連があり、東日本では親子関係優先、西日本では夫婦関係優先の家族観が優勢といえるのではないかということである。

データテーブル

図2

	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C中央型	52.9	50.8	49.5	47.4	36.6	43.8	52.2	52.8	53.2
M中央型	34.8	36.1	38.0	35.1	45.4	41.7	37.2	29.8	33.2
F別室型	1.9	2.0	2.1	4.1	4.3	6.0	5.5	12.4	7.7
C別室型	2.6	3.6	3.0	3.6	4.0	2.4	0.7	0.3	0.0

図3

	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C中央型	53.2	47.6	46.9	49.7	32.7	44.3	51.3	49.3	53.6
M中央型	36.4	38.9	39.0	32.3	51.4	44.3	39.0	34.5	32.0

図4

	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C中央型	54.7	54.6	52.6	45.8	40.8	43.1	53.3	56.7	52.7
M中央型	32.0	33.3	36.8	36.8	38.6	39.7	35.0	25.3	34.5

図5

	1945-	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C中央型	15.7	19.5	22.8	20.2	24.5	24.7	26.0	34.6	39.9	47.2
M中央型	8.8	13.0	14.4	16.0	18.4	16.0	28.8	22.0	39.3	29.5

図6

	1945-	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C中央型	1.6	1.8	2.0	2.0	2.6	2.4	2.5	2.8	2.9	3.3
M中央型	1.2	1.4	1.7	1.9	1.9	2.1	2.5	2.4	2.9	2.6

図 7

	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C 中央型	55.3	54.6	51.5	48.4	38.8	45.4	56.1	54.4	60.1
M 中央型	32.9	34.0	36.4	34.3	43.3	42.3	32.9	30.6	25.5

図 8

	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
C 中央型	52.2	45.4	45.8	43.8	32.9	42.5	46.5	50.4	43.2
M 中央型	36.2	41.2	40.0	37.5	48.4	41.0	43.3	28.6	45.5

図 9

	1945-	1950-	1955-	1960-	1965-	1970-	1975-	1980-	1985-	1990-
父、夫ともに 自営	29.8	30.9	23.9	23.7	12.0	9.9	8.3	3.2	5.9	2.3
父は自営 夫は被雇用	35.1	33.1	32.6	33.1	44.9	42.0	39.0	36.9	25.9	27.1
父、夫ともに 被雇用	16.4	24.3	28.0	30.6	32.3	35.2	43.0	50.2	57.7	60.6

文献

Caudill, W. and Plath, D. W., 1966, "Who Sleeps by Whom? Parent-Child Involvement in Urban Japanese Families," *Psychiatry*, 29, pp.344-366.

飯長喜一郎・篠田有子・大久保孝治・中野由美子・大八木美枝、1985、「家族の就寝形態の研究 その Ⅰ」、『家庭教育研究所紀要』6、財団法人小平記念会、59-73 頁

波多野勤子ほか、1969、『育児書の内容分析』日本児童研究所

松田道雄、1967、『育児の百科』岩波書店

森岡清美、1973、『家族周期論』培風館

落合恵子、1994、『21世紀家族へ』有斐閣

大久保孝治編、1994、『生活学入門』放送大学教育振興会

柴野昌山、1989、『しつけの社会学』世界思想社

篠田有子、1992、「夫婦の寝方はどう変化するか - 読者一八〇〇人アンケート調査」、『婦人公論』1月号、309-337 頁

篠田有子、2004、『家族の構造と心 就寝形態論』世織書房

篠田有子・大久保孝治・飯長喜一郎・中野由美子・大八木美枝、1987、「家族の就寝形態の研究 その Ⅰ」、『家庭教育研究所紀要』9、財団法人小平記念会、34-50 頁

篠田有子・大久保孝治・飯長喜一郎・中野由美子、1990、「家族の就寝形態の研究 その Ⅱ」、『家庭教育研究所紀要』12、財団法人小平記念会、30-42 頁

スポック, B., 1966 (原著: 1945)、『スポック博士の育児書』、暮らしの手帖社

天童睦子、2004、『育児戦略の社会学』世界思想社